

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東北財務局
【提出日】	平成27年6月30日
【会社名】	株式会社ネクスグループ
【英訳名】	NCXX GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 司
【本店の所在の場所】	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1
【電話番号】	0198-27-2851(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 石原 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03-5766-9870
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 石原 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、平成27年6月1日開催の取締役会において、子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : 株式会社SJI
本店の所在地 : 東京都品川区東品川四丁目12番8号
代表者の氏名 : 代表取締役社長 劉 天泉
資本金の額 : 3,552 百万円
純資産の額 : 5,014百万円
総資産の額 : 8,735百万円
事業の内容 : 情報サービス業

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	10,443	9,766	8,381
営業損益	297	52	18
経常損益	253	156	437
当期純損益	493	1,918	13,823

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	取得対象子会社は、当社の子会社である株式会社ネクス・ソリューションズの発行済株式20%を保有しております。
人的関係	取得対象子会社は、当社から出向者を2名受け入れております。
取引関係	取得対象子会社は、当社に対して、元金1,500,000千円の債務および利息債務(年利5%)を負っております。なお、本元金債務は、平成27年6月30日において、DES(デットエクイティスワップ)により取得対象子会社発行の新株の引受の一部に充当します。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社が注力するM2M市場においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2013年に約2,300億円であったものが、2018年には1兆円を超える試算があるなど(出所:野村総合研究所)、引き続き非常に関心が高まっております。このような事業環境において、子会社である、高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクスと、同じく子会社で、2013年12月11日付け適時開示「株式会社SJIと当社子会社との吸収分割契約締結に関するお知らせ」のとおり、SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業を吸収分割により承継した株式会社ネクス・ソリューションズ(以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。)によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのM2Mソリューションサービスを提供することで、成長を続けるM2M市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進めワンストップサービスによるメリット提供、バリューチェーン全体での利益の最大化を目指しております。

また、子会社である株式会社ケア・ダイナミクス(2015年1月19日に株式会社ケアオンラインより商号変更。)では、介護事業者向けASPシステムの提供をおこない、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績が有りますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

さらに、子会社でインターネット旅行事業を手掛けるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社では、旅行業に特化したクラウドソーシング事業に加え、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけで

なく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容を拡大し、2016年には株式公開を目指しております。

一方で、SJI は日本国内の金融機関・情報通信業・製造業・流通業・システム開発業等の企業、中国の日本企業現地法人や金融機関・情報通信業等の企業に対するシステム開発事業と、日本及び中国国内の法人顧客に対するソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポートを行うソフトウェア製品事業、加えて中国の大手エネルギーグループを中心とした石油業界向けに、各種機器・設備の販売、制御ソフトの提供、石油タンク・クリーニングサービスの提供、石油化学製品の製造・販売などをおこなう石油化学エンジニアリングサービス事業を展開しております。

また、過去の積極的なM&A等により有利子負債が増加し、取得した海外子会社株式の減損損失の計上、資金繰り安定のために取得時より安く株式を売却したことによる売却損失の計上などを受け、業績が悪化している状況にあります。具体的には、ソフトウェア製品事業からの撤退（S J メディカルの株式譲渡）、自社中国子会社によるオフショア・システム開発からの撤退（SinoCom、L D N S の株式譲渡）、石油化学エンジニアリングサービス事業からの撤退（L N D T の株式譲渡）などのグループ再編を実施しています。

前述した当社の既存事業の拡大や、今後の成長分野でもありますロボット関連分野、自動車テレマティクス分野、クラウドソーシング分野への積極展開をおこなうためには、ソフトウェア開発力の強化が必須となります。当社は、ソフトウェア開発事業を積極展開するため、今まで西日本でのみ事業展開を行っていたネクス・ソリューションズに関東事業部を設立するなど、西日本エリアから全国展開に向けて準備をすすめておりましたが、人員の採用などを考慮すると短期間での規模の拡大は難しい状況でありました。そうした中、SJI から平成27年2月頃に資本・業務連携の提案を受け、協議を続けてきました。

当社はSJI の顧客アカウントやノウハウを共有することで、双方の営業基盤を活用した営業促進の連携、新規製品の共同マーケティング、ソフトウェア等の共同開発及び共同研究、人材の相互交流などを実施し、両社の売上げの拡大と業務の効率化を図ることが可能と判断致しました。

また、当社の成長に必要なソフトウェア開発力を十分に確保することが可能となり、当社グループ全体の成長に大きく寄与すると考え、業務提携を行うことを決定しました。

また、当社にとってSJI 自体がもつ顧客アカウントと本来の売上のポテンシャルは非常に魅力的で、当社グループを含めた事業シナジーにより、大きな収益改善をはかることが可能と考えました。ソフトウェア開発では、1つの案件が終了すると、次の案件を開始するまでの期間、待機人員のアイドルコストが発生いたします。その為、労働集約型のビジネスにも関わらず、大規模な人員増強をはかり積極的に展開をしていくといった戦略の選択が、通常では難しいという問題があります。当社がSJI を子会社化することで、このアイドルコストを前述したグループ内の多数の開発に充てることができ、新たな収益への源泉とし、グループ全体として効率的な運営が行なえるため、積極的に拡大に向けた展開をおこなえます。

当社は、SJI がネクス・ソリューションズとともに、システム開発事業を全国展開していくことと、当社グループの今後の成長に必要なソフトウェア開発力を得ること、さらに業務シナジーによるSJI の収益改善が当社の企業価値の向上に寄与すると考え、SJI の業績改善及び財務体質の強化と業務提携の内容を早期に成就させることを目的として資本提携を行うことと致しました。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社SJIの普通株式	3,469百万円
株式会社SJIの新株予約権	57百万円

以上